



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

北米

2018年3月7日

トランプ大統領、「鉄は国家なり」

トランプ大統領が3月1日、唐突に鉄鋼とアルミニウムを対象に関税の導入を表明したことで通商問題に焦点が当たる中、関税に反対姿勢で、自由貿易擁護派のコーン委員長が辞任を表明しました。何が問題なのかを整理します。

コーン米国家経済会議(NEC)委員長辞任： 輸入関税導入に反対姿勢、市場に動揺

トランプ米大統領の経済顧問トップであるコーンNEC委員長は2018年3月6日、辞任を表明しました。コーン委員長はトランプ政権が導入しようとしている鉄鋼とアルミニウム輸入関税(各々25%と10%)に反対姿勢を示していました。発表を受け、市場ではリスク回避姿勢が高まり円高・ドル安が見られました。

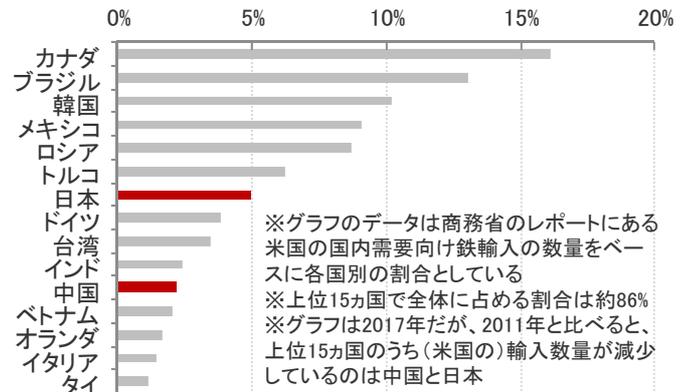
どこに注目すべきか：

コーンNEC委員長、関税、通商拡大法232条

トランプ大統領が3月1日、唐突に鉄鋼とアルミニウムを対象に関税の導入を表明したことで、通商問題に焦点が当たる中、関税に反対姿勢で、自由貿易擁護派のコーン委員長が辞任を表明しました。何が問題なのかを整理します。まず、コーン氏辞任により、賛否の議論が聞かれる今回の鉄鋼とアルミの関税に対し、異を唱える人材が去ったことです。今回の関税を簡単に振り返ると、体裁としては米商務省が通商拡大法232条に基づき大統領に提言(レポート)を作成します。レポートを参考に、鉄鋼やアルミの輸入増が、米国の安全保障上の脅威となっているかをトランプ大統領が最終的に判断し、関税や輸入割り当てを決める運びです。レポートを見ると、米国は軍事目的や主要なインフラ投資に必要な鉄を米国内で産出できず、輸入に頼っていると指摘しています。そこで、17年の米国の鉄鋼輸入の上位国を見ると、カナダ、ブラジルなどとなっています(図表1参照)。ただ、レポートは鉄鋼産出や輸出は中国が世界最大であると指摘しています。中国の米国への(直接の)輸出は11番目ですが、迂回輸出などもあるとして、商務省は幅広い国に関税を課すことを提言しています。トランプ大統領は対象国など関税の詳細を現時点で公表していませんが、仮に実施されれば幅広い国や地域に関税が課せられる可能性もあります。

すでに欧州連合(EU)は米国に対する報復関税を準備していると報道されており、今後の展開が懸念されます。商務省のレポートでも紹介されているように、過去米国は関税を課しており、関税自体は珍しくありません。しかし、今回の関税は通商拡大法232条(調査に基づき安全保障の脅威があれば大統領に関税権限を付与)という、36年前に制裁が発動された後、適用が控えられていた、いわば禁じ手です。商務省のレポートは、手短かに言えば、米国内の鉄鋼やアルミの雇用(そして生産)が奪われたことが、安全保障上の脅威となっている、という理屈となっています。これがすんなり認められるならば、米国の雇用が減少したセクターを関税で守る道具を(恐らく、議会に妨害されることなく)トランプ大統領は手にすることになるのかもしれませんが。米国は中国に対し知的財産侵害を巡る調査(通商法301条)や、カナダやメキシコとは北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉など様々な通商問題をかかえています。コーン委員長が去り、(通商問題の)強硬派の存在感が高まるとするならば、今後、通商問題がギクシャクすることも懸念されます。

図表1:米国の鉄鋼輸入相手国上位15カ国
(時点:2017年10月迄のデータを年率換算)



出所:米商務省のデータを使用してピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。